



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月6日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL http://www.rakutenchi.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 敬
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日 配当支払開始予定日 平成29年10月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日~平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	5,380	1.7	900	34.4	995	49.2	690	64.6
29年1月期第2四半期	5,290	17.9	669	△14.5	667	△23.0	419	△21.0

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 1,418百万円(316.4%) 29年1月期第2四半期 340百万円(△60.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	115.35	—
29年1月期第2四半期	70.06	—

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第2四半期	42,908	30,145	70.3	5,039.17
29年1月期	42,306	29,027	68.6	4,852.09

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 30,145百万円 29年1月期 29,027百万円

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	3.00	—	5.00	8.00
30年1月期	—	3.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日~平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△2.4	1,600	9.5	1,700	16.1	1,100	33.9	183.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年1月期2Q	6,511,218株	29年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	529,005株	29年1月期	528,756株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年1月期2Q	5,982,341株	29年1月期2Q	5,982,962株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合に伴う配当および業績予想について)

平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、同年8月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年1月期の配当予想
- 1株当たり配当金
- | | |
|-------|-------|
| 期末配当金 | 3円00銭 |
| 通期 | 6円00銭 |
- (2) 平成30年1月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
- | | |
|----|--------|
| 通期 | 18円39銭 |
|----|--------|

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は5,380百万円と前年同四半期に比べ90百万円(1.7%)の増収となり、営業利益は900百万円と前年同四半期に比べ230百万円(34.4%)の増益、経常利益は995百万円と前年同四半期に比べ328百万円(49.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は690百万円と前年同四半期に比べ270百万円(64.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、昨年4月にリニューアルオープンした2階レストラン街が期首から売上高に寄与し、その他のビルも意欲的なリーシング活動により堅調に稼働しましたが、一昨年12月に東京楽天地浅草ビル内にオープンした商業施設「まるごとにつぼん」の開業効果が一巡したこともあり、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、積極的な営業活動を実施し収益の確保に努めたことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,131百万円と前年同四半期に比べ9百万円(0.3%)の減収となりましたが、減価償却費および宣伝費の減少によりセグメント利益は1,308百万円と前年同四半期に比べ124百万円(10.5%)の増益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、大ヒットとなった「美女と野獣」をはじめ、「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」 「SING/シング」 「ラ・ラ・ランド」等の作品が好稼働したことに加え、デジタル回線を使用して演劇公演やコンサート映像をライブ中継するなど、効率的かつお客さまのニーズに合わせた幅広い番組編成によって、客席稼働率の向上をはかり、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において、各種イベントや接客サービスの向上に努め、リピーターの獲得に繋がったことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」、「楽天地フットサルコート調布」とともに競合店との競争激化などにより稼働率が伸び悩み、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,659百万円と前年同四半期に比べ174百万円(11.7%)の増収となり、セグメント利益は216百万円と前年同四半期に比べ70百万円(48.3%)の増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、昨年リニューアル工事のため休業していた「ドトールコーヒーショップ 錦糸町店」および「同シャポー本八幡店」が期首から売上高に寄与し、前年同四半期を上回りました。なお、「同 船橋北口店」は、本年6月29日をもって営業を終了いたしました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、お客さまの嗜好に合った品揃えの充実および接客サービスの向上など、引き続き魅力的な店づくりに努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は588百万円と前年同四半期に比べ74百万円(11.2%)の減収となり、セグメント利益は6百万円(前年同四半期はセグメント損失42百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,908百万円と前連結会計年度末に比べ602百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は12,763百万円と前連結会計年度末に比べ515百万円の減少となりました。これは主として、東京楽天地浅草ビルの不動産取得税等の支払いによりその他の流動負債(未払金)が減少したこと、および借入金を返済したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は30,145百万円と前連結会計年度末に比べ1,117百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不動産賃貸関連事業は、主力の楽天地ビルにおいては、キーテナントのLIVIN錦糸町店が本年10月9日をもって閉店し、その後原状回復工事と設備改修工事に入ります。通期の賃貸収入への影響はありませんが、会計上、資産の耐用年数短縮による償却の加速が利益の減少要因となる見込みであります。また、ダービービル、東京楽天地浅草ビルをはじめとする各賃貸ビルは引き続き堅調に稼働しております。ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続くなかで積極的な営業活動を実施し収益の確保に努める所存であります。以上により、セグメント全体の売上高は前期並みとなりますが、減価償却費、宣伝費が減少することなどから、セグメント利益は前期を上回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業においては、期首からヒット作が続き当初の予想を上回って推移しており、下期にも「ブレードランナー2049」「DESTINY 鎌倉ものがたり」「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」などの期待作品がありますが、「君の名は。」が記録的大ヒットとなった前期には及ばない見込みであります。温浴事業は「天然温泉 楽天地スパ」がリピーターに支えられて好調であるものの、「楽天地天然温泉 法典の湯」においては設備修繕のための休館日を増やす予定であることなどから、前期を下回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は前期を下回る見込みであります。

飲食・販売事業は、飲食店舗においては、前期にリニューアルオープンしたドトールコーヒーショップ2店舗が収益に貢献することなどから、前期を上回る見込みであります。販売事業では、東京楽天地浅草ビルの「まるごとにつぼん」は、直営小売店の「蔵」においては、売上高の拡大に向けた魅力的な店づくりに注力する一方、経費の見直しやお客さまへのサービスを徹底するなど収益の改善に努めてまいります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を下回りますが、セグメント利益は前期を上回る見込みであります。

以上により、通期の連結業績は、売上高10,500百万円(前期比2.4%減)、営業利益1,600百万円(前期比9.5%増)、経常利益1,700百万円(前期比16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円(前期比33.9%増)となる見込みであります。

(30年1月期 報告セグメントごとの通期業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想(百万円)	6,180	3,153	1,166
前期実績(百万円)	6,249	3,230	1,279
対前期増減率(%)	△1.1	△2.4	△8.8

2. セグメント利益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想(百万円)	2,554	381	18
前期実績(百万円)	2,360	394	△70
対前期増減率(%)	8.2	△3.2	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445,523	3,503,549
売掛金	258,606	330,680
リース投資資産	733,502	731,553
有価証券	100,000	100,000
その他	300,076	339,004
貸倒引当金	△108	△116
流動資産合計	4,837,599	5,004,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,998,853	22,343,443
土地	5,637,048	5,634,775
その他(純額)	933,605	944,449
有形固定資産合計	29,569,507	28,922,669
無形固定資産	309,627	306,326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,175	7,956,747
その他	756,527	718,028
投資その他の資産合計	7,589,702	8,674,776
固定資産合計	37,468,837	37,903,771
資産合計	42,306,437	42,908,443

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,845	431,065
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
未払法人税等	216,877	307,149
賞与引当金	47,032	48,843
その他	1,885,117	1,471,756
流動負債合計	3,521,872	3,248,815
固定負債		
長期借入金	4,690,000	4,195,000
退職給付に係る負債	633,633	657,753
資産除去債務	539,229	543,097
受入保証金	3,153,068	3,084,663
その他	741,176	1,033,727
固定負債合計	9,757,108	9,514,241
負債合計	13,278,980	12,763,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,953
利益剰余金	22,577,494	22,968,432
自己株式	△1,987,476	△1,989,301
株主資本合計	27,014,591	27,404,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012,865	2,741,266
その他の包括利益累計額合計	2,012,865	2,741,266
純資産合計	29,027,456	30,145,386
負債純資産合計	42,306,437	42,908,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	5,290,019	5,380,132
売上原価	3,886,370	3,799,312
売上総利益	1,403,648	1,580,819
販売費及び一般管理費	733,753	680,515
営業利益	669,895	900,304
営業外収益		
受取利息	568	21
受取配当金	26,133	47,229
持分法による投資利益	73,424	73,700
その他	21,275	9,172
営業外収益合計	121,401	130,123
営業外費用		
支払利息	27,350	20,821
固定資産除却損	93,061	6,018
その他	3,345	7,763
営業外費用合計	123,758	34,604
経常利益	667,539	995,824
税金等調整前四半期純利益	667,539	995,824
法人税等	248,400	305,763
四半期純利益	419,138	690,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,138	690,060

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	419,138	690,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,517	728,401
その他の包括利益合計	△78,517	728,401
四半期包括利益	340,621	1,418,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,621	1,418,462
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社が保有する楽天地ビル(東京都墨田区)の現LIVIN錦糸町店部分を中心とするリニューアルを決議したことに伴い、第1四半期連結会計期間より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が28,262千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,262千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債の「その他」)に計上しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されました。これに伴い、同年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,141,458	1,485,490	663,069	5,290,019	—	5,290,019
セグメント間の内部 売上高または振替高	195,163	972	1,009	197,144	△197,144	—
計	3,336,621	1,486,462	664,079	5,487,163	△197,144	5,290,019
セグメント利益または損失(△)	1,183,488	146,171	△42,780	1,286,879	△616,984	669,895

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△616,984千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△636,185千円、セグメント間取引消去19,201千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,131,554	1,659,627	588,950	5,380,132	—	5,380,132
セグメント間の内部 売上高または振替高	192,941	1,024	536	194,501	△194,501	—
計	3,324,495	1,660,651	589,487	5,574,634	△194,501	5,380,132
セグメント利益	1,308,083	216,758	6,664	1,531,506	△631,202	900,304

(注) 1. セグメント利益の調整額△631,202千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△628,097千円、セグメント間取引消去△3,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社が保有する楽天地ビルにおいて除却見込みとなる固定資産の耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸関連事業」のセグメント利益が28,262千円減少しております。